

Title	巻頭言：特集 古くて新しい総合政策学のすすめ
Sub Title	Foreword
Author	土屋, 大洋(Tsuchiya, Motohiro)
Publisher	慶應SFC学会
Publication year	2021
Jtitle	Keio SFC journal Vol.21, No.1 (2021. ) ,p.4- 5
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 古くて新しい総合政策学
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0402-2101--004">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0402-2101--004</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 巻頭言

## 特集 古くて新しい総合政策学のすすめ

KEIO SFC JOURNAL Vol.21 No.1 特集編集委員

土屋 大洋

慶應義塾常任理事 / 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

福澤諭吉は『学問のすゝめ』で「愚民の上に苛[から]き政府あれば、良民の上には良き政府あるの理なり。故に今我日本國においても此人民ありて此政治あるなり」と述べた。明治4年、1871年のことである（初版の出版は翌年）。2021年はそれからちょうど150年に当たる。

150年後の令和の時代、我々は新型コロナウイルス感染の拡大に苦しめられている。その拡大が始まった2020年初頭からずっと日本政府に対する批判の声はやまない。2021年春にはワクチンの接種が始まったが、2021年7月現在では十分に感染を抑えきれず、感染の第5波が始まり、政府は4度目の緊急事態宣言を発令した。そのような中で、開催が1年延期された東京五輪も開催された。

緊急事態宣言は飲食店をはじめとするサービス産業に大きな打撃を与え、経済活動を停滞させるという批判の声が一方である。しかし、他方では、休みなく対応を続ける医療従事者の疲弊や病床数の逼迫を指摘する声も聞こえる。そうした大きな声にかき消されて目立たない問題も数多くある。大学の多くも、授業をオンライン化せざるを得ず、学生たちはキャンパス活動を謳歌することができていない。

日本政府だけではない。都道府県知事の役割がこれほど注目されたこともなかったのではないだろうか。知事ができること、できないこと、責任は誰にあるのか。こうしたことが毎日のニュースで報じられた。

コロナ禍に伴うさまざまな問題を一気に解決できる政策を我々は見出すことができていない。政策研究など役に立たない、政治など意味はない、という声も聞こえる。

しかし、政策は誰かが魔法のように繰り出せるものではない。前代未聞の速さでワクチンが開発されたことは科学技術の勝利といえるだろう。およそ100年前のスペイン風邪のときには、人類はウイルスの存在さえ知らなかった。そのウイルスの感染拡大を抑え、感染者の重症化を防ぐことができるワクチンは、感染拡大局面のゲームチェンジャーといわれる。

そのワクチンも、全世界の人口全てをカバーするほどの数が一夜にしてできるわけではない。ワクチン接種を認可し、誰を優先して接種するか、誰が接種を行うのか、費用は誰が負担するのか、こうした諸々の問題にも政策がつかまとう。政策と、それを可能にする政治がなくては、何も決められない。

新しい政策を他者に先駆けて行うことにはリスクを背負う決意が伴う。政策は成功するとは限らない。失敗すれば批判を受ける。政策を実施する利益とリスク、それを実施しない不利益とリスク、さまざまな要因を勘案しながら、政策決定者は決断を下さなくてはならない。批判をするのは簡単である。しかし、政府を構成する政策決定者を選んだのは、我々である。我々は、必要であれば政府を変える力を持っているはずだ。

慶應義塾大学総合政策学部が構想された1980年代後半、世界は大きく変わりつつあった。1985年のプラザ合意による国際経済体制の転換、1989年のベルリンの壁崩壊やマルタ会談などによる国際政治体制の転換を見た後、1990年に総合政策学部は環境情報学部とともに開設された。

それから30年以上が過ぎた。総合政策学部の歩みを詳細に紹介する紙幅はないが、そこにはそれなりの蓄積がある。しかし、社会が変わり続ける限り、総合政策学の知見は常に古くなりつつあり、更新され続けなくてはならない。社会に間断なく問題が生まれ続ける限り、これだけ学んでおけば良いという固定化された知識では不十分である。だからこそ、古くて新しい総合政策学が必要なのである。